

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第109期) 至 平成25年3月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

(E02158)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 所有者別状況	15
(7) 大株主の状況	16
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第109期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466(87)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	24,843,935	17,710,542	26,836,422	29,385,590	25,450,987
経常利益 (千円)	443,396	88,399	2,241,929	2,533,718	2,052,104
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	143,460	△181,107	1,470,452	1,497,053	1,232,487
包括利益 (千円)	—	—	1,493,918	1,777,102	1,737,140
純資産額 (千円)	10,930,963	10,882,374	12,249,277	13,812,212	15,449,008
総資産額 (千円)	17,390,114	17,741,214	21,152,902	23,097,943	24,116,689
1株当たり純資産額 (円)	727.62	721.44	811.32	917.20	1,017.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	9.97	△12.59	102.20	104.05	85.66
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.2	58.5	55.2	57.1	60.7
自己資本利益率 (%)	1.3	—	13.3	12.0	8.9
株価収益率 (倍)	25.5	—	5.9	5.2	5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,643,631	696,825	3,529,553	1,385,750	3,713,172
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,055,438	△2,630,019	△615,732	△608,321	△1,295,560
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△531,359	254,941	△272,377	△216,072	△155,594
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,705,685	1,036,405	3,598,861	4,150,092	6,448,816
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	761 (159)	814 (82)	789 (193)	797 (234)	837 (205)

- (注) 1 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第106期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	23,429,479	17,436,642	24,733,181	26,520,046	23,280,987
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△78,373	△58,738	1,720,286	2,060,967	1,375,776
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△123,649	△123,554	1,250,585	1,342,785	925,896
資本金 (千円)	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600	1,317,600
発行済株式総数 (株)	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)	9,367,021	9,311,236	10,547,241	11,920,025	12,809,101
総資産額 (千円)	15,270,821	15,696,664	18,680,967	20,523,252	20,084,248
1株当たり純資産額 (円)	651.01	647.14	733.04	828.45	890.25
1株当たり配当額 (円)	6.00	—	6.00	6.75	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(—)	(3.00)	(3.00)	(3.75)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△8.59	△8.59	86.92	93.32	64.35
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	59.3	56.5	58.1	63.8
自己資本利益率 (%)	—	—	12.6	12.0	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	6.9	5.7	7.0
配当性向 (%)	—	—	6.9	7.2	11.7
従業員数 (名)	569	568	556	549	548
(ほか、平均臨時雇用者数)	(151)	(75)	(138)	(182)	(164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第105期及び第106期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

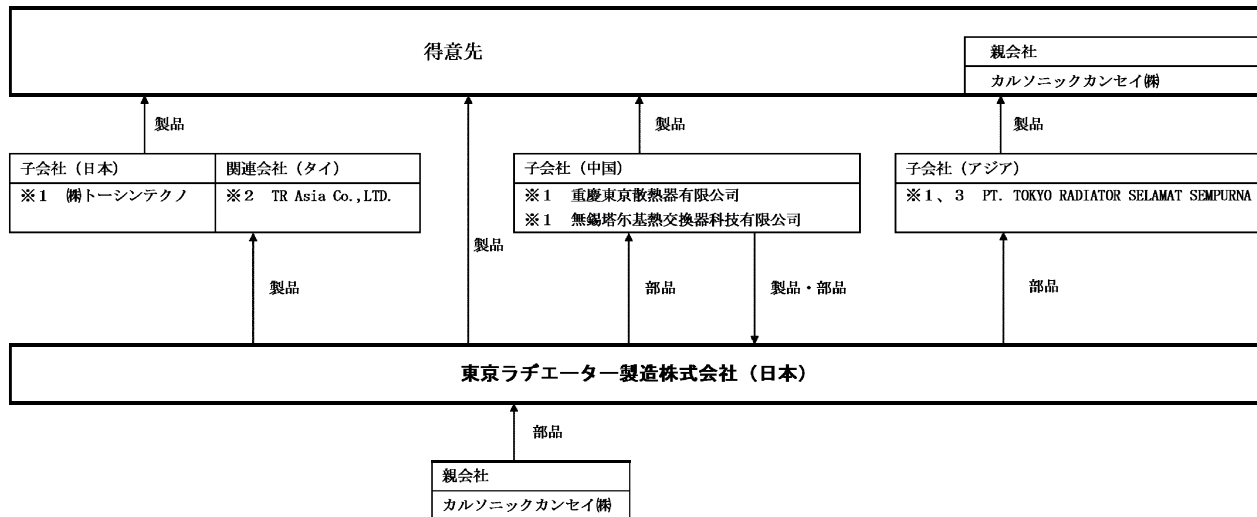
2 【沿革】

昭和13年10月	東京市芝区三田四国町に東京ラヂエーター製造株式会社設立
昭和13年11月	株式会社西村ラヂエーター製作所及び日本鋳金工業株式会社両社を買収
昭和21年9月	本店を川崎市藤崎町3丁目に移転
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年1月	神奈川県藤沢市に藤沢工場を建設
昭和44年11月	タイ国THAI RADIATOR MFG. CO., LTD. と技術援助契約締結
昭和48年1月	栃木県鹿沼市に鹿沼工場を建設
昭和54年4月	インドネシア共和国C. V. AUTO DIESEL RADIATORS CO. (現PT. SELAMAT SEMPURNA) と技術援助契約締結
昭和57年5月	子会社東湘興産株式会社を設立 (平成13年3月清算)
昭和59年2月	トーコー産業株式会社を設立 (平成11年4月株式会社トークピアサービスと合併)
昭和61年6月	東神物流株式会社を設立 (現株式会社トーシンテクノ, 現連結子会社)
昭和63年5月	米国現地子会社American TRS Inc. をインディアナ州に設立 (平成10年4月清算)
平成元年5月	川崎工場の生産を終了し生産設備を藤沢工場へ集約移設
平成3年12月	川崎再開発業務ビル「トークピア川崎」竣工
平成4年1月	不動産の賃貸事業開始
平成7年9月	株式会社トークピアサービスを設立 (平成16年4月 当社と合併)
平成11年7月	中国現地子会社重慶東京散熱器有限公司を中国重慶市に設立 (現連結子会社)
平成11年9月	鹿沼工場を閉鎖し生産設備を藤沢工場へ集約
平成12年7月	本店を藤沢市遠藤2002番地1に移転
平成16年4月	中国現地連結子会社 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司を中国江蘇省無錫市に設立 (現連結子会社)
平成16年5月	第三者割当増資の実施によりカルソニックカンセイ株式会社は当社の親会社となった。
平成17年1月	カルソニックカンセイ株式会社の第三者割当増資の実施により日産自動車株式会社は当社の親会社となった。
平成19年3月	「トークピア川崎」ビル売却
平成24年4月	インドネシア共和国現地連結子会社 PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAをバンテン州タンゲラン市に設立 (現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、熱交換器、燃料タンク及びプレス板金製品の製造販売を主な事業内容とし、更にこれらに付帯関連するサービス事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

※3 生産準備中のため売上高はありません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）	
(親会社) 日産自動車㈱	神奈川県 横浜市 神奈川区	605,813,734 千円	自動車製造 ・販売	—	40.1 (40.1)	事業上の関係はありません。 役員の兼任…なし
カルソニックカンセイ㈱	埼玉県 さいたま 市北区	41,456,240 千円	自動車部品 製造・販売	—	40.1	同社より材料及び部品を購入 しており、当社製品の販売を しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) ㈱トーシンテクノ	神奈川県 藤沢市	15,000 千円	自動車部品 販売	100.0	—	当社製品の一部を販売して おります。 なお、当社所有の建物を賃貸 しております。 役員の兼任…1名
重慶東京散熱器有限公司	中華人民 共和国 重慶市	3,282 千米ドル	自動車部品 製造・販売	57.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基 づく、技術供与を行って おります。 役員の兼任…1名
無錫塔尔基熱交換器科技 有限公司	中華人民 共和国江 蘇省無錫 市	5,220 千米ドル	自動車部品 製造・販売	100.0	—	同社より部品を購入し、当社 製品の販売をしております。 また、技術援助契約に基 づく、技術供与を行って おります。 役員の兼任…2名
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インドネ シア共和 国バン テン州 タンゲラ ン市	17,200,000 千ルピア	自動車部品 製造・販売	67.0	—	技術援助契約に基づく、技術 供与を行って おります。 役員の兼任…なし
(持分法適用関連会社) TR Asia CO.,LTD.	タイ国 バンコク 市	3,100 千バーツ	自動車部品 販売	49.0	—	当社製品の販売をして おります。 役員の兼任…2名

(注) 1 「議決権の被所有割合」欄の(内数)は間接被所有割合であります。

2 上記の連結子会社のうち、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔尔基熱交換器科技有限公司及びPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAは特定子会社に該当しております。

3 親会社の日産自動車㈱及びカルソニックカンセイ㈱は有価証券報告書を提出しております。
なお、被所有割合は100分の50以下ですが、支配力基準により親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
日 本	556 (164)
中 国	258 (36)
アジア	23 (5)
合 計	837 (205)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
548 (164)	37.0	12.8	5,634,121

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属してしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京ラヂエーター労働組合(組合員数 494名)が組織されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に属してしております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円安、株高により明るい兆しが見え始めておりますが、欧州の債務問題や中国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、国内及び東南アジアの需要増があったものの、中国経済の減速による需要低迷の影響により、前連結会計年度に比べ売上高が減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内及び北米での需要増があったものの、中国、欧州の需要低迷があり、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。

このような状況の下、当社グループの売上高は254億50百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりましたが、売上高の減少が影響し、営業利益17億85百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益20億52百万円（前年同期比19.0%減）、当期純利益は12億32百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	237億60百万円	（前年同期比 12.5%減）
・セグメント利益	13億5百万円	（前年同期比 33.7%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	44億4百万円	（前年同期比 6.4%減）
・セグメント利益	5億60百万円	（前年同期比 5.8%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	－百万円	
・セグメント損失	83百万円	

当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しておりますが、生産準備中でありますので売上高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加し、64億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、37億13百万円（前年同期比168.0%増）となりました。これは主に仕入債務の減少6億96百万円及び法人税等の支払5億86百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益20億28百万円、減価償却費9億49百万円等の非資金項目、たな卸資産の減少4億61百万円及び売上債権の減少17億27百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12億95百万円（前年同期比113.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億35百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前年同期比28.0%減）となりました。これは配当金の支払1億7百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
日 本	21,662,081	86.3
中 国	2,834,704	75.1
アジア	—	—
合 計	24,496,786	84.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、生産実績はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
日 本	22,135,309	76.4	10,914,000	97.2
中 国	2,978,677	101.0	1,519,000	98.4
アジア	99,000	—	99,000	—
合 計	25,212,987	79.0	12,532,000	98.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
日 本	22,448,309	86.7
中 国	3,002,677	85.9
アジア	—	—
合 計	25,450,987	86.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、販売実績はありません。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
いすゞ自動車株式会社	11,787,314	40.1	10,906,480	42.9

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は、政府並びに日銀の2%インフレ目標に関連し、円高基調が終息してきたことを背景に持ち直していくことが期待されますが、欧州の債務問題や日本と近隣諸国との摩擦等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、成長を続けているアジア諸国への進出を足掛かりに、新興国市場への拡販に向け、海外戦略を更に加速させ、売上高の確保を図るとともに、徹底したコストの削減についても遂行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に影響を及ぼすリスクには以下のような事項があります。

当社グループでは下記に記載したリスク発生の可能性を十分認識し、その事前防止に注力するとともに万一発生した場合、的確な対応に努めてまいり所存です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存に係わる影響

熱交換器、プレス成形品等の製造では、トラック、建設機械の特定のメーカー数社に売上の多くを依存しており、景気変動による販売数量の減少によっては、財政状況及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) トラック、建設機械の市場状況に係わる影響

当社グループの事業は、そのほとんどがトラック、建設機械業界に依存しており、これらの業界は景気変動の影響を受ける度合いが高く、今後の経済状況によっては当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争条件、価格変動に係わる影響

当社グループの事業は、製品性能、品質、コスト面において高度な競争状態にあります。現在、当社グループは熱交換器等の製品において比較優位を保っておりますが、将来競争メーカーが新技術を開発し当社グループの優位を覆すことが考えられ、また、市場が高い競争状態にあることから、販売価格の低下により当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の価格動向に係わる影響

当社グループが購入する原材料のうち、アルミ、ステンレスなどの非鉄金属の購入価格は、非鉄金属市場の市況の影響により変動するリスクがあります。これらの価格の上昇分をすべて販売価格に転嫁できないこともあるため、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 借入金の金利変動に係わる影響

当社は、親会社である日産自動車㈱のグループファイナンスにより資金を調達しており、子会社は銀行借入れによっておりますが、これらの金利が将来大幅に上昇すると、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の不具合に係わる影響

当社グループでは、品質不具合が会社の業績のみでなくイメージに大きな影響を及ぼすとの認識から、その維持、向上の推進をはかっており、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）に基づき厳格に生産しております。

しかしながら、将来的にクレームが皆無である保証はなく、重大なクレームが発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外生産に対するリスク

当社グループでは、中国2社、インドネシア1社に製造子会社を有しておりますが、国内における政治状況、法律、経済的慣習等によっては生産が混乱し、事業計画に支障をきたすことが想定されます。この場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付費用

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務において、数理計算に使用される前提条件に基づき算定しております。これらの前提条件には割引率、死亡率等重要な見積りが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、損失が発生し、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 火災及び事故に係わる影響

当社グループでは、日頃から安全、衛生に対する社内管理体制の充実、強化をすすめ火災、事故等の防止に努めております。これらの措置により最近10年間をとらえても大きな事故等はありませんが、万一発生した場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、これらがもとで、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等については、全て提出会社が契約しているものであり、連結子会社には記載すべき契約はありません。

技術援助契約

会社名	契約内容	契約期間	対価
THAI RADIATOR MFG, CO., LTD (タイ)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和57年5月1日から 平成26年4月30日まで	一定率のロイヤリティー受取
PT. SELAMAT SEMPURNA (インドネシア)	ラジエーター、燃料 タンクの製造技術	昭和54年4月11日から 平成26年4月10日まで	一定率のロイヤリティー受取

(注) 契約期間につきましては、原則として1年間の自動更新契約であります。

6 【研究開発活動】

トラックを中心とした商用車、乗用車及び産業・建設機械関連部品での当社主力製品は、地球環境保全への対応が企業に与えられた最重要課題であると認識し、世界の法規規制、市場動向及び顧客ニーズに適合した製品開発を行い、環境にやさしく、より豊かな社会の発展に貢献する活動を行っています。

世界的に環境に対する規制が厳しくなる中で、環境に重要な役割を果たすディーゼルエンジン排気ガス規制及び燃費低減にも対応したEGRクーラ、インタークーラ及びSCRタンク（尿素水タンク）の高性能化、信頼性の向上、コスト低減を実現し、国内及び海外の顧客に採用していただいております。

今後の環境規制の更なる強化と燃費低減を両立させる技術開発は、基盤技術としての伝熱解析、構造解析、流体解析等に加え、当社製品群を中心とした熱マネジメントによるシステム開発に取り組み、システムでの最適化提案を可能とするシミュレーション技術と実験評価設備の充実を図り、地球環境保全に積極的に取り組んで参ります。

また、市場の活性化が著しい中国・新興国向けについても市場のニーズを調査しベンチマークの下、原価低減に取り組み、現地最適化製品の仕様を積極的に提案して参ります。

なお、当連結会計年度における研究開発は主に熱交換器関係で、金額は1億15百万円（日本セグメント）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、241億16百万円と前連結会計年度末に比べ10億18百万円の増加となりました。

また、流動資産は162億62百万円と前連結会計年度末に比べ4億97百万円の増加となり、固定資産は78億53百万円と前連結会計年度末に比べ5億20百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が3億68百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が16億19百万円減少しましたが、日産自動車株式会社のグループファイナンスに対する預け金17億11百万円、現金及び預金が7億58百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、減価償却費9億49百万円を上回る新規設備投資13億77百万円によるものです。

当連結会計年度末における負債は、86億67百万円と前連結会計年度末に比べ6億18百万円の減少となりました。

また、流動負債は80億53百万円と前連結会計年度末に比べ9億37百万円の減少となり、固定負債は6億13百万円と前連結会計年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、支払手形及び買掛金が6億57百万円、短期借入金3億4百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、長期借入金1億59百万円等が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、154億49百万円と前連結会計年度末に比べ16億36百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、当期純利益12億32百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の57.1%から3.6ポイント増加し60.7%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の917.20円から100.35円増加し1,017.55円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて13.4%減少し254億50百万円となりました。

これは、国内、東南アジア及び北米向けの売上高が堅調でありましたが、中国、欧州向け売上高が大きく減少したことによるものです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少により前連結会計年度に比べて31億73百万円減少し215億27百万円となりました。全社的な原価低減活動を強力に推し進め経費の削減に取り組んでまいりましたが、販売単価の減少等で売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度の84.1%から0.5ポイント減少し84.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて30百万円減少し21億38百万円となりました。全社的な費用削減を継続して実施した結果、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度の7.4%から1.0ポイント増加し8.4%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、全社的な原価低減活動を強力に推し進めましたが、売上高の減少が影響し前連結会計年度の25億15百万円に対して7億30百万円減少し17億85百万円となり、売上高に対する営業利益率も前連結会計年度の8.6%から1.6ポイント減少し7.0%となりました。

④ 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の18百万円の収益（純額）から2億66百万円の収益（純額）となりました。営業外損益が改善した主な理由は、前連結会計年度では為替差損36百万円計上しましたが、当連結会計年度では為替差益1億94百万円を計上しました。

⑤ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度の25億33百万円に対して4億81百万円減少の20億52百万円となりました。

⑥ 特別利益

前連結会計年度はありませんでしたが、当連結会計年度では、投資有価証券売却益0百万円を計上しました。

⑦ 特別損失

前連結会計年度では固定資産除却損22百万円を計上しましたが、当連結会計年度では固定資産除却損18百万円及び、減損損失5百万円等を計上しました。

⑧ 法人税等

法人税は前連結会計年度の8億42百万円に対し、1億52百万円減少し6億90百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の33.6%から0.4ポイント増加の34.0%となりました。これは主に在外子会社の所在国との税率差が前連結会計年度△5.1%に対し△3.9%となったことによります。

⑨ 少数株主利益

中国の連結子会社である重慶東京散熱器有限公司（当社出資比率57.0%）は、売上高は前連結会計年度に比べ減少し、その結果当期純利益も減益となったため、少数株主利益も前連結会計年度に比べて65百万円減少し1億5百万円となりました。

⑩ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の当期純利益14億97百万円から2億64百万円減少し12億32百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の1株当たりの当期純利益104.05円から18.39円減少し、1株当たりの当期純利益85.66円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ラジエーター製造設備、EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性向上を目的とした設備投資13億77百万円（日本セグメント 5億82百万円、中国セグメント 5億18百万円、アジアセグメント 2億76百万円）を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (神奈川県藤沢市)	日本	熱交換器等製造設備	1,559,738	1,891,070	1,268,890 (88,254)	575,483	5,295,183	548 (164)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

なお、臨時従業員にはパートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
重慶東京散热器有限公司	本社 (中国重慶市)	中国	熱交換器等製造設備	336	208,953	— (—)	124,320	333,610	131 (7)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	本社 (中国江蘇省無錫市)	中国	熱交換器等製造設備	195,637	500,433	— (—)	420,132	1,116,203	127 (29)
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	本社 (インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市)	アジア	熱交換器等製造設備	—	33,899	— (—)	235,861	269,760	23 (5)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係わる投資予定額は15億25百万円で、所在地別の内訳は当社（日本）が6億75百万円、在外子会社3社のうち、2社（中国）の合計7億円、1社（アジア）1億50百万円です。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
提出会社	神奈川県 藤沢市	日本	熱交換器等 製造設備 プレス金型 新設・更新	675,000	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	—————
重慶東京散 熱器有限公 司	中国 重慶市	中国	熱交換器等 製造設備 新設	285,000	自己資金	平成25年1月	平成25年12月	—————
無錫塔爾基 熱交換器科 技有限公司	中国 江蘇省 無錫市	中国	熱交換器等 製造設備 新設	415,000	自己資金 及び 借入金	平成25年1月	平成25年12月	—————
PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA	インド ネシア 共和国 タンゲ ラン市	アジア	熱交換器等 製造設備 新設	150,000	増資資金	平成25年4月	平成26年3月	—————

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100 株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成16年5月18日（注）	3,600,000	14,400,000	777,600	1,317,600	774,000	778,300

（注） 第三者割当

発行価格 1株につき 431円
 資本組入額 1株につき 216円
 割当先 カルソニックカンセイ株式会社

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	10	27	35	26	—	1,937	2,035	—
所有株式数 （単元）	—	10,867	2,973	81,366	12,365	—	36,403	143,974	2,600
所有株式数 の割合（％）	—	7.55	2.06	56.52	8.59	—	25.28	100.00	—

（注） 自己株式11,858株は、「個人その他」に118単元と「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917	5,770	40.06
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26-1	675	4.68
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目8-11	525	3.64
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	501	3.47
ビーエヌピー パリバ セキュリティー ズ サービス ルクセンブルグ ジャス デック セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	490	3.40
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	318	2.21
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー乙 棟)	300	2.08
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地	300	2.08
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	181	1.26
東京ラヂエーター製造 取引先持株会	神奈川県藤沢市遠藤2002-1	158	1.10
計	—	9,220	64.03

(注) 次の法人から、平成19年9月21日に大量保有変更報告書の提出があり、平成19年9月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	719	5.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,385,600	143,856	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,856	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造㈱	藤沢市遠藤2002番地1	11,800	—	11,800	0.08
計	—	11,800	—	11,800	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	186	73
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,858	—	11,858	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）としております。

内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成24年10月29日 取締役会決議	53	3.75
平成25年6月27日 定時株主総会決議	53	3.75

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	468	269	704	605	552
最低(円)	201	120	205	326	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	303	327	374	402	485	520
最低(円)	262	274	302	360	387	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者 最高執行 責任者	林 隆 司	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	日本ラヂエーター株式会社（現カルソ ニックカンセイ株式会社）入社 同社グローバルコーポレート本部事業 管理グループ部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 当社顧問就任 当社取締役副社長、執行役員就任 当社代表取締役社長、執行役員社長就 任（現在に至る）	(注) 3	109
取締役		村 田 敬	昭和26年11月10日生	昭和50年4月 平成11年5月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社営業本部営業企画グループリーダ ー（参事） 当社営業本部営業業務部長 当社理事、藤沢工場長 当社執行役員就任 当社取締役就任（現在に至る） 当社常務執行役員就任（現在に至る）	(注) 3	85
取締役		半 田 邦 夫	昭和31年12月27日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社中国準備室長 当社海外業務部長 当社執行役員就任（現在に至る） 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事 TR Asia Co., LTD. 取締役 （現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	137
取締役		神 田 克 美	昭和28年7月16日生	昭和52年4月 平成19年4月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社重慶東京散熱器有限公司董事兼総 経理 当社購買部長 当社執行役員就任（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	(注) 3	44
常勤監査役		野 尻 文 雄	昭和23年1月7日生	昭和46年4月 平成6年5月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社購買部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任（現在に至る）	(注) 4	330
監査役		鷺 澤 和 彦	昭和21年12月5日生	昭和40年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 当社第二事業本部企画管理部長 当社管理部長 当社執行役員就任 当社取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任（現在に至る）	(注) 4	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		伊藤 隆 治	昭和23年5月28日生	昭和46年4月 シティバンク、エヌ・エイ副頭取補 昭和63年8月 ダウ・ケミカル日本株式会社財務管理 本部長 平成5年2月 アムジェン株式会社業務開発・財務経 理人事総務統括ディレクター 平成10年4月 ファイザー株式会社取締役 平成18年8月 シービーリチャードエリス株式会社 専務取締役 平成22年12月 エイボン・プロダクツ株式会社監査役 平成23年4月 ジェンザイム・ジャパン株式会社 財務経理本部長 (現在に至る) 平成23年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	(注) 5	—
監査役		佐藤 伸 悟	昭和25年6月1日生	昭和51年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年4月 日産自動車株式会社生産技術本部車両 技術部部长 平成14年4月 欧州日産社SVP 平成16年4月 カルソニックカンセイ株式会社 グローバル生産企画本部副本部長 平成17年4月 北米カルソニックカンセイ社SVP 平成18年4月 カルソニックカンセイメキシコ社社長 平成20年4月 カルソニックカンセイ株式会社常務執 行役員 平成23年6月 同社常勤監査役就任 (現在に至る) 平成23年6月 当社監査役就任 (現在に至る)	(注) 5	33
計						973

(注) 1 監査役伊藤隆治及び佐藤伸悟は、社外監査役であります。

2 当社では取締役会を経営方針決定及び業務執行の監督機関として明確に位置付け、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、責任の明確化をはかるとともに取締役会の構成員数を少数化し、取締役会の活性化及び意思決定の迅速化をはかるため執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。

(取締役を兼任する執行役員：4名)

執行役員社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者 林 隆司

常務執行役員 村田 敬、執行役員 半田 邦夫、同 神田 克美

(執行役員：5名)

常務執行役員 宇野 浩、執行役員 中山 秀和、同 安部 雄一、同 真下 亮、同 松尾 明則

3 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
大野 鎮	昭和35年6月28日生	昭和59年4月 関東精器株式会社 (現カルソニックカンセイ株式会社) 入社 平成15年4月 同社経理グループ 主担 平成20年4月 同社経理グループ 主管 平成23年4月 同社連結決算チーム 主管 平成25年4月 同社グローバルファイナンス本部 連結グループ 主管 (現在に至る)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためにはコーポレート・ガバナンスの整備が不可欠であるとの考えに基づき、経営意思決定プロセスの迅速化と透明性の確保、重要事実の適時適切な情報開示により、ステークホルダーに対する社会的責任を果たすべく、その整備・充実に積極的に取り組んでおります。

1. 企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務の執行の意思決定機関であります執行役員会を中心に、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当社は適切なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当社の主な機関の内容は、次のとおりです。

(監査役会)

当社の監査役会は、提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、そのうち1名が常勤監査役であります。監査は年間監査計画により計画的に行われ、常勤監査役は、取締役会、執行役員会に常時出席し、非常勤監査役も必要に応じて取締役会に出席しております。監査役会は、定例として月に1回開催しており、取締役の業務執行並びにグループ会社の業務や財産状態を十分に監視できる体制となっております。

(取締役会)

当社の取締役会は、提出日現在、取締役4名で構成され、監査役出席のもと毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。ここでは、取締役会規則に則り、経営の重要事項及び法令、定款で定められた事項等について審議・決定を行っております。

また、取締役の経営責任の明確化、経営環境変化への柔軟な対応を目的として、取締役の任期を1年としております。

(執行役員会)

経営の効率化、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、執行役員会を経営課題の執行を実質的に審議する機関として位置付けております。執行役員は、提出日現在9名で構成され、取締役4名は執行役員を兼務しております。執行役員会は定例として毎週1回開催され、経営計画に基づく諸施策の実施及び営業、財務、決算の状況等について審議、検討している他、各執行役員から提案、報告される事項について、その方法、プロセス、進捗及び結果について活発な論議を行い業務執行の決定を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を定め、業務執行の法令及び定款への適合を確保する体制を整備しております。

また、当社グループの法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の定期的な確認を行う体制を整備しております。

リスク管理体制については、社内のリスクに対する内部監査と情報セキュリティの整備を行う「リスク管理委員会」を設置し、各部門においてリスクを把握し、リスク評価及び対応方法の決定を行うこととしております。製品品質、環境等に関するリスクは、それぞれの各会議体における管理に委ね定期的に執行役員会に報告することとしております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、内部監査室（室長1名、一般社員1名）が監査役と連携して、法令及び定款の遵守状況やリスクの管理状況の確認を実施しております。

監査役監査に関しては、常勤監査役1名が、年間監査計画に基づき計画的に行っております。

また、会計監査人から四半期レビュー報告及び期末決算における会計監査結果報告を受けるほか、会計監査人と必要に応じて意見交換、情報交換を行い、監査の実効性、効率化を図っております。

なお、常勤監査役野尻文雄は、購買・開発・品質管理担当役員を歴任し、長年にわたり会社の経営に携わっております。監査役鷲澤和彦は、経理担当部長、経理担当役員を歴任しており、長年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営の監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役伊藤隆治はこれまでに銀行副頭取補、事業法人における最高財務責任者等の役職を歴任しており、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する知見を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、伊藤隆治は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であり、提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役佐藤伸悟は自動車業界における豊富な知識・経験を有しており、その知識・経験を当社の経営全般の監視に活かせるものと判断しております。

なお、社外監査役佐藤伸悟は、カルソニックカンセイ株式会社の常勤監査役を兼務しております。

(5) 役員の報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,027	78,027	4
監査役 (社外監査役を除く。)	16,800	16,800	2
社外役員	6,804	6,804	2

(注) 当社は社外取締役を選任していません。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第102回定時株主総会において年額2億円以内、監査役の報酬限度額は平成元年7月28日開催の第85回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬につきましては、役員報酬内規の方針に基づき会社業績の状況等を考慮して決定しており、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しております。

(6) 株式の保有状況

- ① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7 銘柄 707,870千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,046,890.850	507,742	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	32,329	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	23,705	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	18,252	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	5,722	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	5,670	取引関係の維持、強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
いすゞ自動車(株)	1,077,918.593	598,244	取引関係の維持、強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	43,786	取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	135,200	26,904	取引関係の維持、強化
日立建機(株)	12,947	26,256	取引関係の維持、強化
東京海上ホールディングス(株)	2,520	6,678	取引関係の維持、強化
自動車部品工業(株)	10,000	4,900	取引関係の維持、強化

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

- ④ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

- ⑤ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

2. 会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員	金子 裕子	新日本有限責任 監査法人	— (注)
業務執行社員	齋田 毅		— (注)

(注) 7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 会計士補等11名

会計監査人である監査法人及び業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、当社と監査法人の間では監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を公正な立場で受けております。

3. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

4. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

5. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

6. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

7. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

8. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議に必要な定足数の確保を確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	31,569	22,030	30,977	29,892
連結子会社	—	—	—	—
計	31,569	22,030	30,977	29,892

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (I F R S) 移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (I F R S) 移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し同機構が発行する有価証券報告書の作成要領を入手し、当連結会計年度に係る主な改正点を確認しております。また、監査法人などが主催するセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めております。

なお、当社は親会社である日産自動車株式会社の連結会社として、日産グループ内の統一会計基準書に基づき、連結用財務報告値の一部として国際財務報告基準に準拠した財務情報を作成し、日産自動車株式会社に提出しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,781	1,914,948
受取手形及び売掛金	9,007,276	7,387,884
商品及び製品	733,231	458,391
仕掛品	320,877	298,422
原材料及び貯蔵品	731,978	660,368
繰延税金資産	309,008	256,703
預け金	3,228,116	4,939,528
その他	278,964	348,158
貸倒引当金	△1,495	△1,698
流動資産合計	15,764,740	16,262,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,585	4,370,665
減価償却累計額	△2,504,155	△2,614,953
建物及び構築物（純額）	1,783,429	1,755,712
機械装置及び運搬具	11,993,435	12,338,531
減価償却累計額	△9,293,885	△9,815,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,699,550	2,522,928
工具、器具及び備品	5,578,268	5,606,499
減価償却累計額	△5,049,638	△5,121,432
工具、器具及び備品（純額）	528,630	485,066
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	231,533	915,054
有形固定資産合計	6,512,034	6,947,653
無形固定資産	85,547	96,272
投資その他の資産		
投資有価証券	594,822	719,640
繰延税金資産	77,958	25,134
その他	65,039	72,280
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	735,620	810,055
固定資産合計	7,333,202	7,853,981
資産合計	23,097,943	24,116,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 6,164,198	※ 5,506,348
短期借入金	589,042	284,511
1年内返済予定の長期借入金	—	117,301
未払費用	995,263	914,508
未払法人税等	426,516	453,605
製品保証引当金	46,377	41,322
設備関係支払手形	※ 141,440	※ 270,038
設備関係未払金	435,344	325,501
その他	192,844	140,580
流動負債合計	8,991,028	8,053,718
固定負債		
長期借入金	—	159,140
退職給付引当金	258,020	300,083
その他	36,681	154,737
固定負債合計	294,702	613,961
負債合計	9,285,730	8,667,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	11,101,852	12,226,427
自己株式	△4,315	△4,388
株主資本合計	13,193,436	14,317,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,948	316,113
為替換算調整勘定	△241,423	6,609
その他の包括利益累計額合計	3,524	322,722
少数株主持分	615,250	808,347
純資産合計	13,812,212	15,449,008
負債純資産合計	23,097,943	24,116,689

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		29,385,590		25,450,987
売上原価	※1	24,701,191	※1	21,527,707
売上総利益		4,684,399		3,923,279
販売費及び一般管理費	※2, ※5	2,168,963	※2, ※5	2,138,086
営業利益		2,515,436		1,785,192
営業外収益				
受取利息		29,368		39,762
受取配当金		7,775		9,821
為替差益		—		194,957
受取賃貸料		8,653		7,866
受取手数料		11,778		10,506
持分法による投資利益		3,789		14,705
その他		6,702		14,826
営業外収益合計		68,068		292,446
営業外費用				
支払利息		10,119		12,381
為替差損		36,708		—
会員権評価損		—		7,800
車両紹介制度奨励金		1,912		1,791
設備賃貸費用		153		3,181
その他		892		380
営業外費用合計		49,785		25,534
経常利益		2,533,718		2,052,104
特別利益				
投資有価証券売却益		—		780
特別利益合計		—		780
特別損失				
固定資産除却損	※3	22,918	※3	18,535
減損損失		—	※4	5,751
その他		—		173
特別損失合計		22,918		24,459
税金等調整前当期純利益		2,510,800		2,028,424
法人税、住民税及び事業税		749,273		602,351
法人税等調整額		93,596		87,861
法人税等合計		842,870		690,213
少数株主損益調整前当期純利益		1,667,930		1,338,211
少数株主利益		170,876		105,724
当期純利益		1,497,053		1,232,487

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,667,930	1,338,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,351	71,164
為替換算調整勘定	△6,616	325,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	2,478
その他の包括利益合計	※ 109,172	※ 398,929
包括利益	1,777,102	1,737,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,609,763	1,551,685
少数株主に係る包括利益	167,338	185,455

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
当期首残高	9,691,128	11,101,852
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
当期変動額合計	1,410,723	1,124,575
当期末残高	11,101,852	12,226,427
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,315
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	△23	△73
当期末残高	△4,315	△4,388
株主資本合計		
当期首残高	11,782,736	13,193,436
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	1,410,700	1,124,501
当期末残高	13,193,436	14,317,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△237,781	△241,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,641	248,033
当期変動額合計	△3,641	248,033
当期末残高	△241,423	6,609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109,185	3,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,710	319,197
当期変動額合計	112,710	319,197
当期末残高	3,524	322,722
少数株主持分		
当期首残高	575,726	615,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,524	193,096
当期変動額合計	39,524	193,096
当期末残高	615,250	808,347
純資産合計		
当期首残高	12,249,277	13,812,212
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
自己株式の取得	△23	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,234	512,294
当期変動額合計	1,562,934	1,636,796
当期末残高	13,812,212	15,449,008

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,510,800	2,028,424
減価償却費	1,113,200	949,074
減損損失	—	5,751
引当金の増減額 (△は減少)	2,574	37,211
会員権評価損	—	7,800
受取利息及び受取配当金	△37,144	△49,583
支払利息	10,119	12,381
持分法による投資損益 (△は益)	△3,789	△14,705
固定資産除却損	22,918	18,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△780
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,830,087	1,727,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,045	461,301
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△18,033	△16,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,272	△696,119
未払費用の増減額 (△は減少)	74,496	△86,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,243	△102,790
その他	△83,100	△20,410
小計	2,260,515	4,260,923
利息及び配当金の受取額	37,144	49,583
利息の支払額	△8,830	△11,230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△903,079	△586,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,750	3,713,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,085	△177,660
定期預金の払戻による収入	24,620	44,415
有形固定資産の取得による支出	△553,430	△1,135,041
有形固定資産の売却による収入	—	3,655
投資有価証券の取得による支出	△12,953	△14,511
投資有価証券の売却による収入	—	1,080
その他	△23,473	△17,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,321	△1,295,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△102,919
長期借入れによる収入	—	154,000
長期借入金の返済による支出	—	△103,786
少数株主からの払込みによる収入	—	62,492
配当金の支払額	△86,330	△107,912
少数株主への配当金の支払額	△127,814	△54,851
その他	△1,927	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,072	△155,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,124	36,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,231	2,298,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,861	4,150,092
現金及び現金同等物の期末残高	* 4,150,092	* 6,448,816

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAの4社であります。
なお、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
- 2 持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社は、TR Asia CO., LTD. の1社であります。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致してあります。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの
総平均法による原価法
 - ② たな卸資産
商品及び製品、仕掛品、原材料
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）
また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,045千円は、「設備賃貸費用」153千円、「その他」892千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	83,532千円	63,120千円
設備関係支払手形	12,510千円	75,434千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,746千円	11,463千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	416,189千円	441,867千円
従業員給与手当	418,506千円	454,113千円
退職給付費用	30,025千円	30,240千円
製品保証引当金戻入額	△28,865千円	△5,055千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	50千円	2,734千円
機械装置及び運搬具	22,676千円	12,970千円
工具、器具及び備品	191千円	2,829千円
計	22,918千円	18,535千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額
処分予定資産	中国重慶市	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	5,751千円

当社グループは、主に製造拠点を基本単位としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、工場移転等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,751千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,829千円、機械装置及び運搬具2,920千円、工具、器具及び備品1千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	138,190千円	115,067千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	162,272千円	98,835千円
税効果調整前	162,272千円	98,835千円
税効果額	△45,920千円	△27,671千円
その他有価証券評価差額金	116,351千円	71,164千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△6,616千円	325,286千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△562千円	2,478千円
その他の包括利益合計	109,172千円	398,929千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,616	56	—	11,672

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,672	186	—	11,858

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,955	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,156,781千円	1,914,948千円
預金期間が3か月超の定期預金	△234,805千円	△405,660千円
預け金	3,228,116千円	4,939,528千円
現金及び現金同等物	4,150,092千円	6,448,816千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車株式会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金には営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち39.6%が大口顧客1社に対するものです。

②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（注2）参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,156,781	1,156,781	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,007,276	9,007,276	—
(3) 預け金	3,228,116	3,228,116	—
(4) 投資有価証券	593,422	593,422	—
資産計	13,985,597	13,985,597	—
(1) 支払手形及び買掛金	6,164,198	6,164,198	—
(2) 短期借入金	589,042	589,042	—
負債計	6,753,241	6,753,241	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,914,948	1,914,948	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,387,884	7,387,884	—
(3) 預け金	4,939,528	4,939,528	—
(4) 投資有価証券	718,540	718,540	—
資産計	14,960,902	14,960,902	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,506,348	5,506,348	—
(2) 短期借入金	284,511	284,511	—
(3) 長期借入金(※)	276,441	276,441	—
負債計	6,067,301	6,067,301	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてお

ります。

(2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿

簿価額によつております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,400	1,100

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,155,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,007,276	—	—	—
預け金	3,228,116	—	—	—
合計	13,390,824	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,913,816	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,387,884	—	—	—
預け金	4,939,528	—	—	—
合計	14,241,229	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	117,301	42,437	42,437	42,437	31,828	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	555,370	166,143	389,226
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	555,370	166,143	389,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	38,052	46,345	△8,293
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	38,052	46,345	△8,293
合計	593,422	212,488	380,933

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,400千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	700,092	219,105	480,986
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	700,092	219,105	480,986
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,678	7,895	△1,217
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	6,678	7,895	△1,217
合計	706,770	227,000	479,769

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,100千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,080	780	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,080	780	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けており、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	△1,629,624	△1,692,478
(2) 年金資産	(千円)	1,064,327	1,220,720
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	(千円)	△565,296	△471,757
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	(千円)	167,800	111,867
(5) 未認識数理計算上の差異	(千円)	154,278	59,806
(6) 未認識過去勤務債務	(千円)	△14,803	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	(千円)	△258,020	△300,083
(8) 退職給付引当金 (7)	(千円)	△258,020	△300,083

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	105,442	97,302
(2) 利息費用	(千円)	32,720	32,580
(3) 期待運用収益	(千円)	△20,428	△21,286
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	(千円)	55,933	55,933
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	47,610	25,541
(6) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	△22,205	△14,803
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	(千円)	199,072	175,267
(8) その他	(千円)	22,761	23,452
計	(千円)	221,834	198,720

(注) 1 連結子会社は簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理を除き、勤務費用に計上しております。

2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

- (4) 過去勤務債務の処理年数
3年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	188,777千円	169,133千円
会員権評価損	8,339千円	8,339千円
投資有価証券評価損	42,670千円	42,670千円
貸倒引当金	1,360千円	1,438千円
製品保証引当金	17,604千円	15,685千円
環境対策費	48,224千円	50,138千円
退職給付引当金	97,934千円	113,897千円
長期未払金	6,253千円	6,253千円
固定資産減価償却費	144,242千円	119,368千円
製品無償補修費	17,252千円	11,462千円
未払事業税	39,673千円	30,925千円
繰越欠損金	－千円	26,034千円
その他	68,331千円	76,164千円
繰延税金資産小計	680,665千円	671,514千円
評価性引当額	△106,406千円	△134,755千円
繰延税金資産合計	574,259千円	536,759千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△51,302千円	△76,685千円
その他有価証券評価差額金	△135,985千円	△163,656千円
その他	△4千円	△14,578千円
繰延税金負債合計	△187,291千円	△254,920千円
繰延税金資産の純額	386,967千円	281,838千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産—繰延税金資産	309,008千円	256,703千円
固定資産—繰延税金資産	77,958千円	25,134千円
流動負債—繰延税金負債	－千円	－千円
固定負債—繰延税金負債	－千円	－千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	1.0%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	0.0%	1.4%
在外子会社所在国との税率差	△5.1%	△3.9%
特別税額控除による影響額	△5.8%	△3.2%
在外子会社の留保利益	0.1%	1.3%
法定実効税率変更による影響額	1.6%	－%
その他	0.7%	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	34.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,888,097	3,497,493	29,385,590	—	29,385,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,917	1,206,173	2,486,091	(2,486,091)	—
計	27,168,015	4,703,666	31,871,682	(2,486,091)	29,385,590
セグメント利益	1,969,869	530,332	2,500,201	15,234	2,515,436
セグメント資産	20,916,609	3,929,912	24,846,521	(1,748,578)	23,097,943
その他の項目					
減価償却費	967,218	156,804	1,124,023	(10,822)	1,113,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	689,046	82,873	771,920	—	771,920

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,448,309	3,002,677	—	25,450,987	—	25,450,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,312,202	1,401,701	—	2,713,904	(2,713,904)	—
計	23,760,512	4,404,378	—	28,164,891	(2,713,904)	25,450,987
セグメント利益又は損失 (△)	1,305,980	560,903	△83,914	1,782,969	2,223	1,785,192
セグメント資産	20,570,851	4,928,032	301,028	25,799,912	(1,683,223)	24,116,689
その他の項目						
減価償却費	789,351	168,479	2,066	959,897	(10,822)	949,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,890	557,949	276,198	1,417,038	(39,202)	1,377,836

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国

4. 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,042,514	7,343,076	29,385,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,160,056	7,225,533	29,385,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,564,922	947,111	6,512,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,787,314	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	19,764,366	5,686,621	25,450,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,549,970	6,901,016	25,450,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,301,157	1,376,734	269,760	6,947,653

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,906,480	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	日本	中国	アジア	合計
減損損失	—	5,751	—	5,751

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有)直接40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入(注2)	1,563,600	買掛金	521,570
							当社製品の販売(注2)	384,980	売掛金	33,250

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	カルソニックカンセイ株式会社	埼玉県さいたま市北区	41,456,240	自動車部品製造・販売	(被所有)直接40.1	同社より部品を購入 当社製品の販売 役員の兼任	部品の購入(注2)	1,367,876	買掛金	493,965
							当社製品の販売(注2)	301,420	売掛金	29,459

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TR Asia Co.,LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有)直接49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	750,954	売掛金	421,218

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	TR Asia Co.,LTD.	タイ国バンコク市	3,100	自動車部品の販売	(所有)直接49.0	当社製品の販売 役員の兼任	当社製品の販売(注2)	1,201,971	売掛金	525,542

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入(注2)	854,530	預け金	3,228,116

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	日産グループファイナンス株式会社	神奈川県横浜市西区	90,000	金融業	—	資金の運用・調達	資金の預託及び借入(注2)	1,711,411	預け金	4,939,528

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この預託及び借入はキャッシュマネジメントシステムによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車株式会社 (東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	917.20円	1,017.55円
1株当たり当期純利益金額	104.05円	85.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,497,053	1,232,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,497,053	1,232,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,371	14,388,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,812,212	15,449,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	615,250	808,347
(うち少数株主持分) (千円)	(615,250)	(808,347)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,196,961	14,640,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,388,328	14,388,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	589,042	284,511	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	117,301	2.05	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	159,140	2.05	平成26年2月19日～ 平成29年10月1日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 流動負債「その他」(設備購入割賦未払金)	—	32,510	1.13	—
固定負債「その他」(設備購入割賦未払金)	—	113,785	1.13	平成26年4月20日～ 平成29年4月20日
合計	589,042	707,247	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,437	42,437	42,437	31,828
その他有利子負債 固定負債「その他」 (設備購入割賦未払金)	32,510	32,510	32,510	16,255

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,482,964	12,810,050	19,231,410	25,450,987
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	503,547	953,069	1,436,352	2,028,424
四半期(当期)純利益金額(千円)	318,018	550,182	834,075	1,232,487
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	22.10	38.24	57.97	85.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.10	16.14	19.73	27.69

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460	4,724
受取手形	87,709	70,289
売掛金	※2 8,506,945	※2 6,627,602
商品及び製品	426,569	269,764
仕掛品	214,817	209,654
原材料及び貯蔵品	299,484	241,937
前払費用	13,667	7,003
未収入金	237,949	241,883
繰延税金資産	272,106	218,717
預け金	3,228,116	4,939,528
その他	73,958	148,729
流動資産合計	13,364,784	12,979,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,537,524	3,584,713
減価償却累計額	△2,039,786	△2,116,163
建物（純額）	1,497,737	1,468,549
構築物	486,815	487,837
減価償却累計額	△386,751	△396,648
構築物（純額）	100,064	91,188
機械及び装置	10,690,392	10,852,994
減価償却累計額	△8,664,092	△8,980,120
機械及び装置（純額）	2,026,299	1,872,873
車両運搬具	38,120	37,753
減価償却累計額	△24,425	△19,556
車両運搬具（純額）	13,695	18,197
工具、器具及び備品	5,419,072	5,394,503
減価償却累計額	△4,949,093	△4,985,714
工具、器具及び備品（純額）	469,979	408,788
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	179,482	166,695
有形固定資産合計	5,556,149	5,295,183
無形固定資産		
ソフトウェア	28,368	33,166
電信電話専用施設利用権	119	97
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	30,191	34,966
投資その他の資産		
投資有価証券	594,822	707,870
関係会社株式	15,000	141,879
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	2,058	8,943
繰延税金資産	110,409	73,288
その他	61,713	58,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	1,572,126	1,774,263
固定資産合計	7,158,467	7,104,413
資産合計	20,523,252	20,084,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	*1 353,530	*1 286,710
買掛金	*2 5,805,277	*2 4,772,844
未払費用	944,955	864,696
未払法人税等	406,162	298,647
預り金	41,966	39,519
製品保証引当金	46,377	41,322
設備関係支払手形	*1 141,440	*1 270,038
設備関係未払金	435,344	325,501
その他	142,545	40,115
流動負債合計	8,317,600	6,939,394
固定負債		
退職給付引当金	257,398	299,224
その他	28,227	36,528
固定負債合計	285,626	335,752
負債合計	8,603,226	7,275,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,448,492	10,266,477
利益剰余金合計	9,583,492	10,401,477
自己株式	△4,315	△4,388
株主資本合計	11,675,077	12,492,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,948	316,113
評価・換算差額等合計	244,948	316,113
純資産合計	11,920,025	12,809,101
負債純資産合計	20,523,252	20,084,248

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,520,046	23,280,987
売上原価		
製品期首たな卸高	421,039	426,569
当期製品製造原価	22,812,973	20,242,547
合計	23,234,013	20,669,117
製品期末たな卸高	426,569	269,764
他勘定振替高	※2 162	※2 750
差引	22,807,281	20,398,602
プレス金型売上原価	92,510	39,095
製品売上原価	※1 22,899,791	※1 20,437,697
売上総利益	3,620,255	2,843,289
販売費及び一般管理費	※3, ※5 1,764,010	※3, ※5 1,661,154
営業利益	1,856,245	1,182,135
営業外収益		
受取利息	8,557	14,763
受取配当金	※6 179,089	※6 78,233
受取賃貸料	※6 7,332	※6 7,310
受取手数料	10,397	9,427
為替差益	—	80,114
その他	9,123	14,134
営業外収益合計	214,501	203,983
営業外費用		
為替差損	7,137	—
会員権評価損	—	7,800
車両紹介制度奨励金	1,912	1,791
設備賃貸費用	153	701
その他	577	50
営業外費用合計	9,779	10,343
経常利益	2,060,967	1,375,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	780
特別利益合計	—	780
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,857	※4 14,291
特別損失合計	22,857	14,291
税引前当期純利益	2,038,109	1,362,264
法人税、住民税及び事業税	620,134	373,529
法人税等調整額	75,190	62,838
法人税等合計	695,324	436,367
当期純利益	1,342,785	925,896

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 材料費		16,822,835		73.9	14,770,103		72.8
II 労務費	※1	3,611,884		15.9	3,458,571		17.1
III 経費	※2	2,446,407	22,881,127	10.7	2,126,115	20,354,790	10.5
作業屑控除			108,469	△0.5		90,725	△0.4
当期総製造費用			22,772,657	100.0		20,264,065	100.0
期首仕掛品たな卸高			303,818			214,817	
合計			23,076,475			20,478,882	
期末仕掛品たな卸高			214,817			209,654	
他勘定への振替高	※3		48,684			26,680	
当期製品製造原価			22,812,973			20,242,547	

前事業年度

当事業年度

脚注

脚注

(1) 原価計算方法

(1) 原価計算方法

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算であります。

同左

(2) 項目別注記

(2) 項目別注記

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	737,536千円
退職給付費用	189,483千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費	194,625千円
電力費	277,381千円
業務委託費	345,267千円
減価償却費	878,170千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高	11,103千円
有形固定資産への振替高	1,471千円
販売費及び一般管理費への振替高	32,881千円
未収入金への振替高	3,227千円
計	48,684千円

※1 労務費には、下記のものが含まれております。

従業員賞与	640,203千円
退職給付費用	167,129千円

※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

修繕費	185,321千円
電力費	305,910千円
業務委託費	171,465千円
減価償却費	711,479千円

※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。

営業外収益との相殺高	14,720千円
有形固定資産への振替高	1,940千円
販売費及び一般管理費への振替高	10,018千円
計	26,680千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,192,037	9,448,492
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
当期変動額合計	1,256,455	817,984
当期末残高	9,448,492	10,266,477
利益剰余金合計		
当期首残高	8,327,037	9,583,492
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
当期変動額合計	1,256,455	817,984
当期末残高	9,583,492	10,401,477
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,315
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	△23	△73
当期末残高	△4,315	△4,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,418,644	11,675,077
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	1,256,432	817,911
当期末残高	11,675,077	12,492,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
純資産合計		
当期首残高	10,547,241	11,920,025
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
自己株式の取得	△23	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	1,372,783	889,076
当期末残高	* 11,920,025	* 12,809,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～60年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（979,678千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	83,532千円	63,120千円
設備関係支払手形	12,510千円	75,434千円

※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,076,142千円	976,610千円
買掛金	667,386千円	590,356千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上原価	11,746千円	11,463千円

※2 他勘定への振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	162千円	750千円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	342,579千円	364,311千円
支払手数料	79,449千円	88,115千円
従業員給与手当	311,326千円	311,652千円
従業員賞与	127,648千円	120,885千円
退職給付費用	29,775千円	29,803千円
役員報酬	94,658千円	101,631千円
減価償却費	75,107千円	67,499千円
製品保証引当金戻入額	△28,865千円	△5,055千円
研究開発費	138,190千円	115,067千円
おおよその割合		
販売費	42%	37%
一般管理費	58%	63%

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	50千円	2,734千円
機械及び装置	22,666千円	8,662千円
車両運搬具	－千円	64千円
工具、器具及び備品	140千円	2,829千円
計	22,857千円	14,291千円

※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	138,190千円	115,067千円

※6 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	171,314千円	68,412千円
受取賃貸料	2,508千円	2,508千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,616	56	—	11,672

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,672	186	—	11,858

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 186株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式141,879千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	187,534千円	163,810千円
会員権評価損	8,339千円	8,339千円
投資有価証券評価損	42,670千円	42,670千円
貸倒引当金	782千円	782千円
製品保証引当金	17,604千円	15,685千円
環境対策費	48,224千円	50,138千円
退職給付引当金	97,708千円	113,585千円
長期未払金	6,253千円	6,253千円
固定資産減価償却費	143,848千円	118,893千円
未払事業税	38,843千円	27,791千円
製品無償補修費	17,252千円	11,462千円
その他	15,808千円	19,111千円
繰延税金資産小計	624,870千円	578,525千円
評価性引当額	△106,370千円	△108,284千円
繰延税金資産合計	518,500千円	470,241千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△135,985千円	△163,656千円
その他	－千円	△14,578千円
繰延税金負債合計	△135,985千円	△178,235千円
繰延税金資産の純額	382,515千円	292,005千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.3%	1.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.3%	△1.9%
法定実効税率変更による影響額	2.0%	－%
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	－%	0.1%
特別税額控除による影響額	△7.2%	△4.7%
その他	0.7%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	32.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	828.45円	890.25円
1株当たり当期純利益金額	93.32円	64.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,342,785	925,896
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,342,785	925,896
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,371	14,388,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,920,025	12,809,101
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,920,025	12,809,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	14,388,328	14,388,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
いすゞ自動車株	1,077,918.593	598,244
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	78,470	43,786
株みずほフィナンシャルグループ	135,200	26,904
日立建機株	12,947	26,256
東京海上ホールディングス株	2,520	6,678
自動車部品工業株	10,000	4,900
株自動車部品会館	22,000	1,100
計	1,339,055.593	707,870

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,537,524	61,861	14,672	3,584,713	2,116,163	88,314	1,468,549
構築物	486,815	1,022	—	487,837	396,648	9,897	91,188
機械及び装置	10,690,392	240,011	77,409	10,852,994	8,980,120	384,776	1,872,873
車両運搬具	38,120	9,056	9,422	37,753	19,556	4,489	18,197
工具、器具及び備品	5,419,072	229,516	254,085	5,394,503	4,985,714	287,877	408,788
土地	1,268,890	—	—	1,268,890	—	—	1,268,890
建設仮勘定	179,482	178,761	191,548	166,695	—	—	166,695
有形固定資産計	21,620,298	720,228	547,138	21,793,388	16,498,205	775,355	5,295,183
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	77,367	44,200	10,798	33,166
電信電話専用 施設利用権	—	—	—	661	564	22	97
その他	—	—	—	1,702	—	—	1,702
無形固定資産計	—	—	—	79,731	44,765	10,821	34,966
長期前払費用	2,058	13,980	7,095	8,943	—	—	8,943
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置

プレス設備	93,861千円
熱交換器等製造設備	66,989千円
試験研究設備	60,998千円

工具、器具及び備品

プレス金型	104,747千円
熱交換器等製造設備	35,267千円

建設仮勘定

熱交換器等製造設備	59,373千円
プレス金型	54,717千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品

プレス金型	207,153千円
-------	-----------

建設仮勘定

熱交換器等製造設備	84,098千円
プレス金型売上原価への振替	38,614千円
プレス金型	26,732千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,200	4,800	—	—	7,000
製品保証引当金	46,377	41,322	46,377	—	41,322

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	129
預金	
当座預金	1,593
普通預金	2,111
別段預金	296
外貨預金	593
計	4,595
合計	4,724

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
やまとエンジン販売㈱	33,597
I H I 建機㈱	28,517
㈱諸岡	4,296
いすゞマリン製造㈱	3,119
ヤンマー㈱	619
大和プレス㈱	140
合計	70,289

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年 4月満期	17,976
" 5月満期	15,888
" 6月満期	10,160
" 7月満期	11,300
" 8月満期	11,121
" 9月満期	3,842
合計	70,289

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
いすゞ自動車(株)	2,787,912
日立建機(株)	861,268
ISUZU MOTORS POLSKA Sp. z o. o.	547,300
TR Asia Co.Ltd.	525,542
UDトラックス(株)	361,718
その他	1,543,859
合計	6,627,602

発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
8,506,945	24,098,663	25,978,006	6,627,602	79.7	114.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
製品	
熱交換器	215,434
燃料タンク	24,214
オイルパン	9,461
板金製品	19,202
その他	1,451
合計	269,764

⑤ 仕掛品

区分	金額 (千円)
熱交換器	162,171
燃料タンク	20,384
オイルパン	22,972
板金製品	4,125
合計	209,654

⑥ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
購入部品	138,509
伸銅品	17,486
鋼材	15,681
ステンレス	13,049
アルミ	6,999
銀鑑材	4,227
半田材	2,207
その他	15,321
計	213,482
貯蔵品	
消耗工具器具備品	27,227
その他	1,227
計	28,454
合計	241,937

⑦ 預け金

区分	金額 (千円)
日産グループファイナンス(株)	4,939,528

⑧ 関係会社出資金

区分	金額 (千円)
無錫塔爾基熱交換器科技有限公司	558,858
重慶東京散熱器有限公司	231,464
合計	790,322

負債の部

⑨ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ペローズ工業(株)	65,196
(株)エスケイ	62,890
三菱電機(株)	29,252
ダイニッカ(株)	18,909
武州工業(株)	15,082
その他	95,378
合計	286,710

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年 3月満期	63,120
〃 4月満期	50,328
〃 5月満期	56,933
〃 6月満期	58,676
〃 7月満期	57,651
合計	286,710

⑩ 買掛金

相手先	金額 (千円)
カルソニックカンセイ(株)	493,965
(株)笹野マックス	453,015
(株)酒井新	412,904
山崎金属産業(株)	297,106
大瀬工業(株)	295,589
その他	2,820,262
合計	4,772,844

⑪ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
遠藤科学(株)	59,271
コマツ産機(株)	37,758
(株)富士通マーケティング	37,751
東洋電溶(株)	32,555
(株)日立ハイテクノロジース	15,277
その他	87,424
合計	270,038

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成25年 3月満期	75,434
〃 4月満期	44,444
〃 5月満期	31,634
〃 6月満期	41,276
〃 7月満期	27,573
〃 8月満期	49,676
合計	270,038

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子開示とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、決算公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyo-radiator.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） 平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第109期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

（第109期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第109期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京ラヂエーター製造株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子裕子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田毅	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長林隆司は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している会社を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の連結売上高に照らしても評価範囲が十分であることを確認しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第109期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。